



つばめ農園おひさま便り

40

安溪貴子・安溪遊地

環境保全型農業フォーラム

もう一度積もるかと思悟していた春の雪は、山なみを白く染めました。ここ阿東高原ではちらつく程度で過ぎました。霜は降りても、フキノトウが芽吹き、コハコベやオオイヌノフグリの花が咲き、ニホンミツバチも、花粉を抱いて忙しく巣箱を出入りし始めました。畑での農作業が楽しい季節になりました。菜花を摘んだり、いつものまにか大きな株になったアサツキを掘って、おひたしや酢味噌和えにして楽しみます。

さて、毎年春に開催している「山口県環境保全型農業フォーラム」、今年は三二回目となりました。昨年は、千葉県いすみ市職員の鮫田晋さんから有機給食の現場報告、その前は、元農林水産大臣の山田正彦さんの日本の種子を守ろうという呼びかけ、そしてその前年には、このたび廃止ということになってしまった、広島県農業ジャーナリストの船越建明さんでした。ウクライナでの戦争をひとつのきっかけとして、このところ急に卵が品薄だとか騒がれるようになってきましたね。有機とかいう前に、そもそも日本の食料は大丈夫なのでしょうか？

今回は、そういう疑問に答えていただける方として、講師に鈴木宣弘さん（東京大学大学院教授）をお招きしました。昨年、食料安全保障推進財団を立ち上げられたのですが、阿東つばめ農園も会員にさせていたでいます。基調講演のタイトルは「明日、家族に食べさせるものがない!? ——山口県の課題と希望」としました。最近、一〇〇人程度の入場者が多かったフォーラムですが、当日は、なんと二〇〇人近い方がこられました。以下は、当日使われた一三二枚ものスライドにもとづく、講演の主な内容です。スライドそのものも、<http://ankei.jp/yuji/?n=2633>でご覧いただけます。

明日、家族に食べさせるものがない!?

三重県の半農半漁の家に生まれ、田植え、稲刈り、畑の耕起、海苔摘み、アコヤ貝の掃除、牡蠣むき、うなぎのシラス獲りなどを手伝って育ちました。十分にはできていませんが、現在も農協と漁協の正組合員です。安全な食料を生産し、加工し、流通し、消費する人たちやその関連産業の人たちが、支え合い、子や孫の世代の健康で



豊かな未来を守りたいという気持ちで取り組んでいます。

日本の食料供給は、いま四つのショックに見舞われています。それは、「コロナ禍、中国の「爆買い」、異常気象、とどめがウクライナ紛争です。食料輸入の途絶は、現実味を増しています。二〇二一年秋から中国の食料輸入が激増しています。その影響で食料価格の高騰と日本の「買い負け」懸念が高まってきていた矢先に、ウクライナ紛争が勃発しました。小麦をはじめとする穀物価格、原油価格、化学肥料の原料価格などの高騰が増幅され、食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めています。

日本の食料自給率は、カロリーベースで三八%といわれていますが、種子や化学肥

料の自給率の低さも考慮すると、実際は一〇%あるかないかです。戦争などで海外からの物流が停止したら、世界で最も餓死者が出る国です。当然、国内の農業生産を増強しないといけません。現在、日本の農業は生産コストが急上昇しています。ほぼ倍の経費がかかるようになったのに、農産物の価格は上がらず、この半年で、廃業が激増しかねない状況です。とくに深刻なのは、餌代が跳ね上がっているのに、牛を殺せ、牛乳を捨てると強制されている畜産業です。

問題なのは、国の政治のあり方です。「今だけ・金だけ・自分だけ」しか頭にならない「三だけ主義」がはびこっています。日米のオトモダチ企業（グローバル企業）が国の政治を取り込み、農家や国民を収奪するという構造があります。お金を出せば食料が買える時代は終わろうとしています。不測の事態に国民の命を守るのが「国防」なら、地域農業を守ることが安全保障ではありませんか。「防衛費五年で四三兆円」の一方で「農業消滅」を進めたら、「兵糧攻め」で日本人の餓死は現実味を帯びてきます。食料にこそ数兆円規模の予算を早急に付ける必要があるのです。このまま放置したら、物流が止まれば、国民の食べるものなくな

るんです。農業が崩壊すると、関連産業も例えば酪農なら、牧場の従業員、獣医、工舎屋、機械屋、ヘルパー、県酪連、クーラー・ステーション職員、集乳ドライバー、牛の薬屋、牛の種屋、削蹄師、検査員、乳業メーカーなどが失業です。さらに、農協・生協も地域の政治・行政も存続できなくなります。今こそ、協同組合、市民組織など共同体的な力が自治体の政治・行政と連携して地域で奮起する必要があります。

日本は、米国の余剰農産物の最終処分場にされてきました。EUや米国で安全性に懸念の声が上がって、自分の国では売れなくなった食料や農産物の最終処分場にされています。いのちを縮めるような輸入品は、安いようでも結局は国産より高いんです。

山口県で農業にたずさわるみなさんが、いま、ここでできることとしての「ローカル自給圏」の確立をめざしましょう。それは、地域の種子を守り、生産から消費までが、地域で循環する農と食を支える「運命共同体」です。その一つの核となるべきは学校給食の地場産の農産物による公共調達です。農家と住民が一体化して耕作放棄地を皆で分担して耕すことなどができるようにしましょう。（つづく）

（あんけいたかこ・あんけいゆうじ）

✉ a@ankei.jp

http://ankei.jp